

岩泉町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月1日 設置の有無: 有

平成27年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで/今回/計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

岩泉町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月1日 設置の有無: 有

平成27年12月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前回まで 今回 計	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)						
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
16	◆ A - 1 - 1 - 1	公立学校用地取得及び整地事業	小本駅周辺	町	町	直接	前回まで 今回 計	(291,126) 0 <291,126>	(0) 0 <0>	(291,126) <291,126>		(270,948) <270,948>	(20,178) <20,178>									(0) 0 <0>	291,126	0	291,126	24	25	
17	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	岩泉町	町	町	直接	前回まで 今回 計	(694,240) 0 <694,240>	(0) 0 <0>	(694,240) <694,240>		(694,240) <694,240>										(0) 0 <0>	694,240		694,240			
18	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	小本地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(12,336) 0 <12,336>	(0) 0 <0>	(12,336) <12,336>		(4,112) <4,112>	(8,224) <8,224>									(0) 0 <0>	12,336	0	12,336	24	25	
19	C - 4 - 1	岩泉小本農業復興対策事業	小本地区	県	町	間接	前回まで 今回 計	(26,700) 0 <26,700>	(0) 0 <0>	(26,700) <26,700>		(26,700) <26,700>										(0) 0 <0>	26,700	0	26,700	24	24	
20	D - 1 - 1	道路事業(学校施設等接続道路)	小本駅周辺	町	町	直接	前回まで 今回 計	(183,100) 0 <183,100>	(0) 0 <0>	(183,100) <183,100>		(65,545) <65,545>	(117,555) <117,555>									(0) 0 <0>	183,100	0	183,100	24	26	
21	D - 1 - 2	道路事業(集団移転地幹線道路)	小本駅周辺	町	町	直接	前回まで 今回 計	(90,566) 0 <90,566>	(0) 0 <0>	(90,566) <90,566>		(28,666) <28,666>	(61,900) <61,900>									(0) 0 <0>	90,566	0	90,566	24	25	
22	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業	小本駅周辺	町	町	直接	前回まで 今回 計	(1,081,919) 0 <1,081,919>	(0) 0 <0>	(1,081,919) <1,081,919>		(370,329) <370,329>	(711,590) <711,590>									(0) 0 <0>	1,081,919	0	1,081,919	24	26	基本国費率1/2
23	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	小本漁港	町	町	直接	前回まで 今回 計	(9,195) 0 <9,195>	(0) 0 <0>	(9,195) <9,195>			(9,195) <9,195>									(0) 0 <0>	9,195	0	9,195	25	25	
24	◆ D - 4 - 1 - 1	公営住宅管理システム改修事業	小本駅周辺 森の越地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(2,400) 0 <2,400>	(0) 0 <0>	(2,400) <2,400>		(2,400) <2,400>										(0) 0 <0>	2,400	0	2,400	24	24	
25	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	小本駅周辺	町	町	直接	前回まで 今回 計	(1,728) 0 <1,728>	(0) 0 <0>	(1,728) <1,728>		(1,728) <1,728>										(0) 0 <0>	1,728	0	1,728	25	25	
26	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	茂師漁港	町	町	直接	前回まで 今回 計	(10,850) 0 <10,850>	(0) 0 <0>	(10,850) <10,850>			(10,850) <10,850>									(0) 0 <0>	10,850	0	10,850	26	26	
27	A - 2 - 1	小本小学校屋外運動場整備事業	小本駅周辺	町	町	直接	前回まで 今回 計	(18,727) 0 <18,727>	(0) 0 <0>	(18,727) <18,727>			(7,490) <7,490>	(11,237) <11,237>								(0) 0 <0>	18,727	0	18,727	26	27	
28	A - 2 - 2	小本中学校屋外運動場整備事業	小本駅周辺	町	町	直接	前回まで 今回 計	(21,145) 0 <21,145>	(0) 0 <0>	(21,145) <21,145>			(8,458) <8,458>	(12,687) <12,687>								(0) 0 <0>	21,145	0	21,145	26	27	
29	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	岩泉町	町	町	直接	前回まで 今回 計	(86,248) 0 <86,248>	(0) 0 <0>	(86,248) <86,248>			(86,248) <86,248>									(0) 0 <0>	86,248		86,248			

岩泉町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月1日 設置の有無: 有

平成27年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道県名 (岩手県), 市町村名 (岩泉町), 担当部局名 (復興課), 電話番号 (0194-38-1121), 担当者氏名, メールアドレス.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。